

# 外国人生徒のキャリア支援等に関する調査研究 アンケート結果

## 1. 調査概要

### (1) アンケート調査の目的

- ・ 外国人生徒等のキャリア教育・支援の実態を把握するため、全国の高等学校等を対象としたアンケート調査を行った。その際、下記の2点を主な狙いとして定めた。
  - 外国人生徒等に特化したキャリア教育・支援に関する初の悉皆調査として、各校の実施状況を取組内容別に把握し、取組の進捗状況を定量的に明らかにする。
  - 外国人生徒等へのキャリア教育・支援に関する好事例を収集し、支援方策の具体的な検討に向けた示唆を得る。

### (2) 調査方法

- ・ Web 上にアンケート回答システムを構築し、教育委員会を經由して各校に回答用 URL を記載した依頼状をメールで発信（国立高校については各校あてに直接メールで発信）。合わせて、WEB アンケートにアクセスできない高等学校等向けに、Excel ファイル形式の調査票のダウンロード用 URL を用意し、回答を収集した。

### (3) 調査実施期間

- ・ 2025年8月4日（月）～2025年9月26日（金）
  - 2025年9月1日（月）に教育委員会を經由して各校宛てにメールでのリマインドを実施した。

### (4) 調査対象

- ・ 全国全ての高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部 計 6,617 校
  - <内訳> 高等学校（全日制）4,600 校、（定時制）613 校、（通信制）303 校、中等教育学校の後期課程 59 校、特別支援学校の高等部 1,042 校

※校数は令和6年5月1日時点（令和6年度学校基本調査による）

一つの学校に課程が併置されている場合は、それぞれの課程について、重複して計上。

### (5) 回収状況

- ・ 有効回収数は、4,043 件であった。  
調査対象計 6,617 校を分母とした場合、有効回収率は 61.1%である。

※課程（全日制／定時制／通信制）ごと、昼間部／夜間部ごと（定時制）、専攻科・障害種ごと（特別支援学校）、校舎（本校／分校）ごとに回答があった場合は、それぞれについて、重複して計上。

## (6)用語の定義

- ・ 本アンケートにおける用語の定義は、以下の通りである。

### 【日本語指導が必要な生徒】

- ・ 文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」に倣い、「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒」及び「日常会話ができて、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒」と定義する。

### 【外国人生徒等】

- ・ 外国籍の生徒と、日本国籍であるが、両親のいずれかが外国籍である等の外国につながる生徒をあわせて「外国人生徒等」と定義する。

### 【外国籍の生徒】

- ・ 国籍を明確に区別する場合は「外国籍の生徒」という用語を用いる。なお、重国籍で日本国籍をもつ生徒の場合は、「日本国籍」として扱う。

## (7)調査項目

- ・ **学校情報**
  - 学校名
  - 学校コード
- ・ **外国人生徒等の在籍・進路状況等**
  - 日本語指導が必要な生徒の有無・人数
  - 外国人生徒等への受入支援の取組状況
  - 日本語指導が必要な生徒の進路状況 / 等
- ・ **キャリア教育・支援の実施状況**
  - 全校でのキャリア教育・支援の取組内容
  - 外国人生徒等のキャリア教育・支援の取組内容 / 等
- ・ **外国人生徒等のキャリア教育・支援の実施方法**
  - 外国人生徒等のキャリア教育・支援の実施体制
  - 外国人生徒等へのキャリア教育・支援の実施時間
  - 保護者・生徒への取組の周知方法、保護者との連携状況
- ・ **外国人生徒等のキャリア教育・支援における連携**
  - 外国人生徒等のキャリア教育・支援における外部との連携の有無、および連携先
- ・ **特に力を入れている取組**
  - 外国人生徒等のキャリア教育・支援において特に力を入れている取組

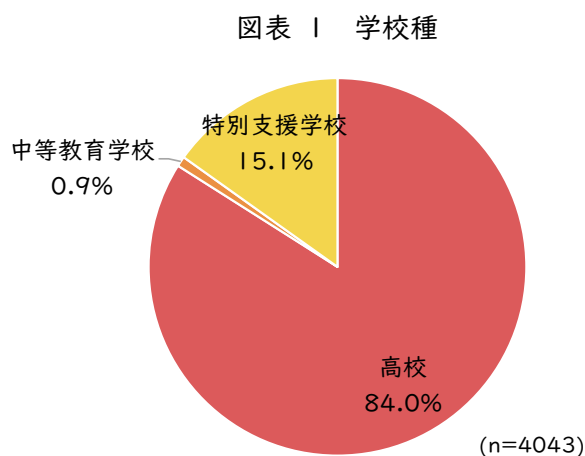
- ・ **外国人生徒等のキャリア教育・支援における課題**
  - 外国人生徒等の進学にあたっての課題
  - 外国人生徒等の就職にあたっての課題
  - 外国人生徒等のキャリア教育・支援において学校が抱える課題
  
- ・ **ヒアリング調査の可能性**
  - ヒアリング調査の可能性

## 2. 回答校の情報

本節のデータは、令和6年度学校基本調査の個票形式のデータセットを本調査の回答と紐づけることで、算出している。

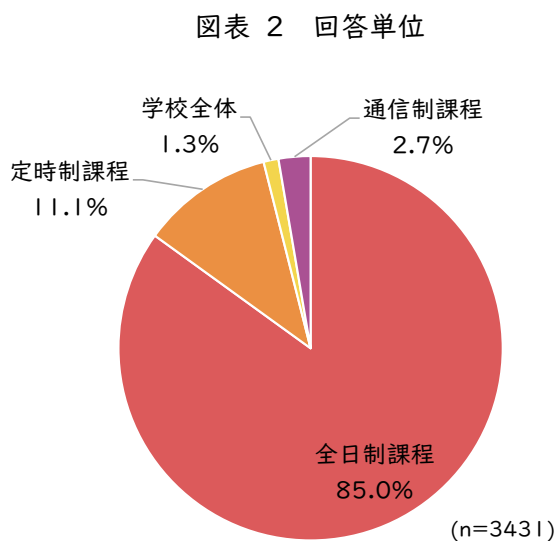
### (1) 学校種

回答校の学校種の内訳をみると、高校が84.0%（3,396件）、中等教育学校が0.9%（35件）、特別支援学校が15.1%（612件）となっている。



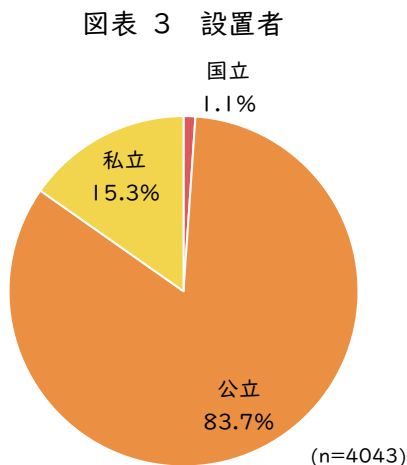
### (2) 回答単位

本調査では高校および中等教育学校に対し、課程ごとの回答を基本としつつ、学校全体での回答も可能とした。回答単位をみると、全日制課程が85.0%（2,915件）、定時制課程が11.1%（381件）、学校全体が1.3%（43件）、通信制課程が2.7%（92件）となっている。



### (3)設置者

回答校の設置者の内訳をみると、国立が1.1%（44件）、公立が83.7%（3,382件）、私立が15.3%（617件）となっている。



### (4)都道府県

回答校が所在する都道府県をみると、北海道（243件、6.0%）、愛知県（218件、5.4%）、神奈川県（196件、4.8%）が多かった。

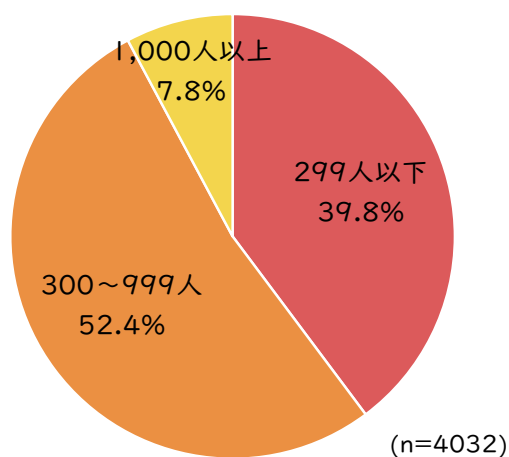
図表 4 都道府県

北海道	243(6.0%)	石川県	53(1.3%)	岡山県	98(2.4%)
青森県	67(1.7%)	福井県	39(1.0%)	広島県	105(2.6%)
岩手県	75(1.9%)	山梨県	39(1.0%)	山口県	63(1.6%)
宮城県	101(2.5%)	長野県	106(2.6%)	徳島県	47(1.2%)
秋田県	56(1.4%)	岐阜県	80(2.0%)	香川県	10(0.2%)
山形県	65(1.6%)	静岡県	124(3.1%)	愛媛県	70(1.7%)
福島県	89(2.2%)	愛知県	218(5.4%)	高知県	39(1.0%)
茨城県	98(2.4%)	三重県	74(1.8%)	福岡県	160(4.0%)
栃木県	65(1.6%)	滋賀県	46(1.1%)	佐賀県	35(0.9%)
群馬県	87(2.2%)	京都府	68(1.7%)	長崎県	71(1.8%)
埼玉県	112(2.8%)	大阪府	105(2.6%)	熊本県	87(2.2%)
千葉県	172(4.3%)	兵庫県	176(4.4%)	大分県	49(1.2%)
東京都	173(4.3%)	奈良県	40(1.0%)	宮崎県	62(1.5%)
神奈川県	196(4.8%)	和歌山県	42(1.0%)	鹿児島県	72(1.8%)
新潟県	109(2.7%)	鳥取県	26(0.6%)	沖縄県	65(1.6%)
富山県	56(1.4%)	島根県	10(0.2%)		

### (5)生徒数

回答校の生徒数（課程ごと）をみると、299人以下が39.8%（1,604件）、300～999人が52.4%（2,113件）、1,000人以上が7.8%（315件）となっている。

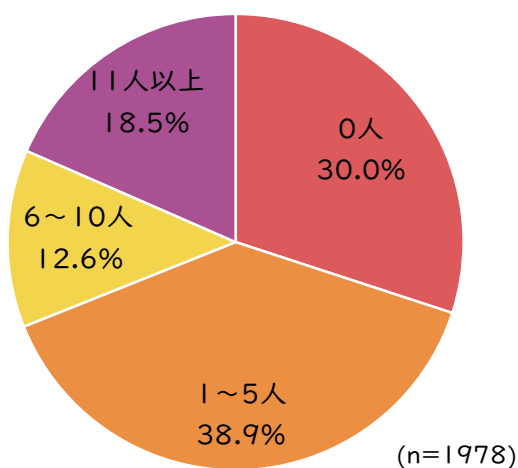
図表 5 生徒数（課程ごと）



### (6)外国人生徒数

回答校（※令和6年度学校基本調査で回答している高校のみ）の外国人生徒数（学校全体）をみると、0人以下が30.0%（594件）、1～5人が38.9%（770件）、6～10人が12.6%（249件）、11人以上が18.5%（365人）となっている。

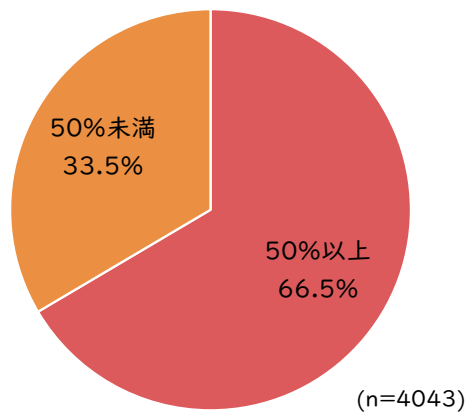
図表 6 外国人生徒数（学校全体）



### (7)進学率

回答校の生徒の進学率をみると、進学率 50%以上の学校が 66.5% (2,689 件)、50%未満の学校が 33.5% (1,354 件) となっている。

図表 7 進学率



### 3. 外国人生徒等の在籍・進路状況等

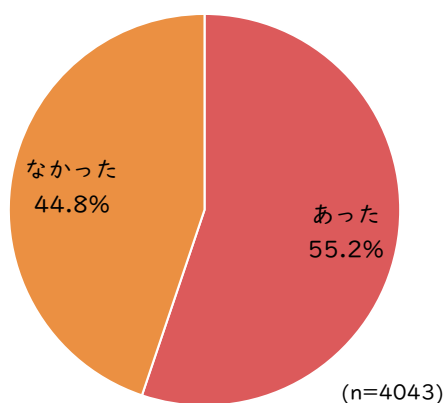
#### (1) 過去5年以内の外国籍生徒の在籍状況(Q3)

貴校には、過去5年間のうち、外国籍の生徒が在籍していたことがありますか。

過去5年間以内に、外国籍の生徒が在籍していたことがあったという学校は 55.2% (2,231校) であった。

以降の設問は、本設問で「あった」と回答した学校が対象となっている。

図表 8 過去5年以内の外国籍生徒の在籍状況

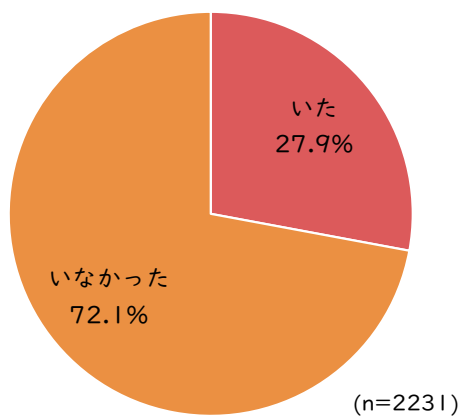


#### (2) 日本語指導が必要な生徒の有無(Q4\_1)

令和6年5月1日時点で、貴校には日本語指導が必要な生徒が在籍していましたか。

過去5年以内に外国籍の生徒が在籍していた学校のうち、令和6年5月1日時点で日本語指導が必要な生徒が在籍していた学校は 27.9% (623校) であった。

図表 9 日本語指導が必要な生徒の有無

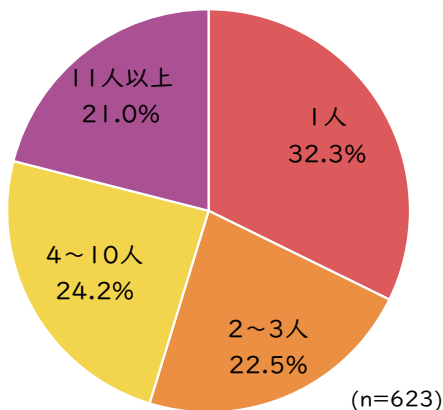


### (3)日本語指導が必要な生徒の人数(Q4\_2)

令和6年5月1日時点の日本語指導が必要な生徒の人数をお答えください。

令和6年5月1日時点で日本語指導が必要な生徒が在籍していた学校におけるその人数をみると、1人が32.3% (201件)、2～3人が22.5% (140件)、4～10人が24.2% (151件)、11人以上が21.0% (131人) となっている。

図表 10 日本語指導が必要な生徒の人数 (数値回答加工)

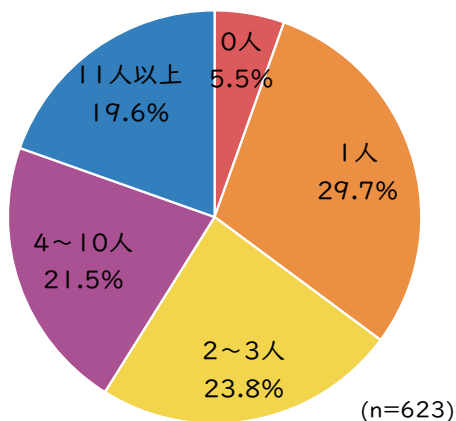


### (4)日本語指導が必要な生徒のうち外国籍生徒の人数(Q4\_3)

令和6年5月1日時点で日本語指導が必要な生徒のうち、外国籍者の人数をお答えください。

令和6年5月1日時点で日本語指導が必要な生徒が在籍していた学校における、日本語指導が必要な外国籍生徒の人数をみると、0人が5.5% (34件)、1人が29.7% (185件)、2～3人が23.8% (148件)、4～10人が21.5% (134件)、11人以上が19.6% (122人) となっている。

図表 11 日本語指導が必要な生徒のうち外国籍者の人数 (数値回答加工)

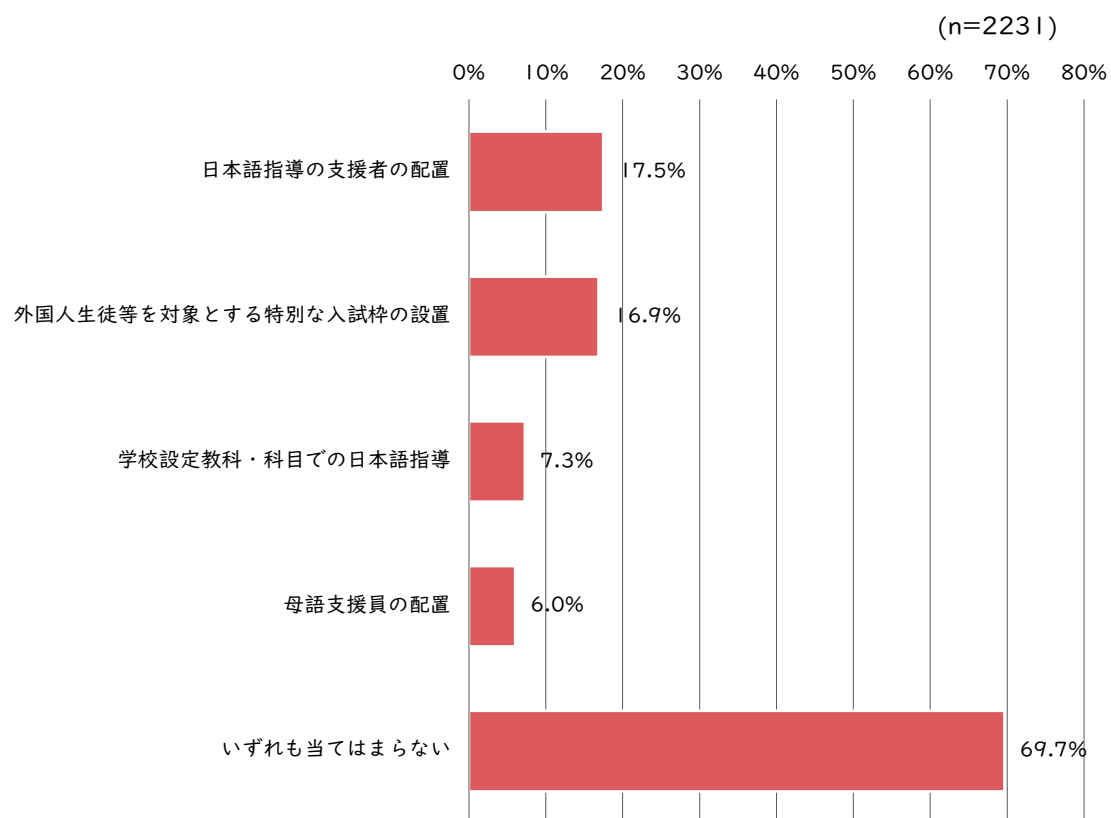


### (5)外国人生徒等を対象とする取組(Q5)

令和6年5月1日時点で、外国人生徒等を対象とする取組として、対応していたものを全てお答えください。

過去5年以内に外国籍の生徒が在籍していた学校において、外国人生徒を対象に行われた取組としては、「日本語指導の支援者の配置」(17.5%、390校)が最も多く、次いで「外国人生徒等を対象とする特別入試枠の設置」(16.9%、376校)が多かった。「いずれも当てはまらない」と回答した高校は69.7%(1,554校)であった。

図表 12 外国人生徒等を対象とする取組 (複数回答)

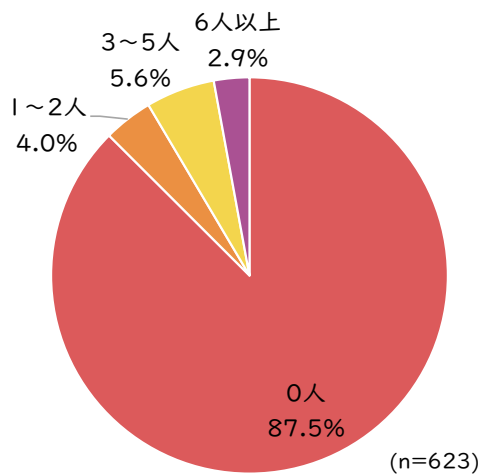


## (6)中途退学した日本語指導が必要な生徒の人数(Q6)

令和6年度に中途退学した日本語指導が必要な生徒の人数をお答えください。

令和6年5月1日時点で日本語指導が必要な生徒がいる学校のうち、令和6年度に中途退学した日本語指導が必要な生徒の人数をみると、0人が87.5%（545件）、1～2人が4.0%（25件）、3～5人が5.6%（35件）、6人以上が2.9%（18件）となっている。

図表 13 中途退学した日本語指導が必要な生徒の人数（数値回答加工）

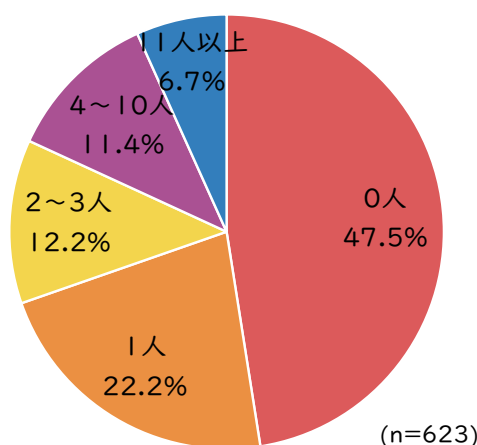


### (7)進路別 日本語指導が必要な生徒の人数(Q7)

令和6年度に卒業した日本語指導が必要な生徒の進路別の人数をお答えください。

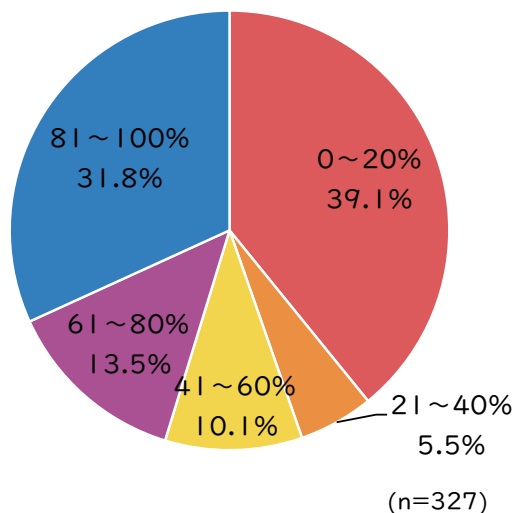
令和6年5月1日時点で日本語指導が必要な生徒がいる学校のうち、令和6年度に卒業した日本語指導が必要な生徒の人数をみると、0人が47.5%(296件)、1人が22.2%(138件)、2~3人が12.2%(76件)、4~10人が11.4%(71件)、11人以上が6.7%(42件)となっている。

図表 14 卒業した日本語指導が必要な生徒の人数 (数値回答加工)



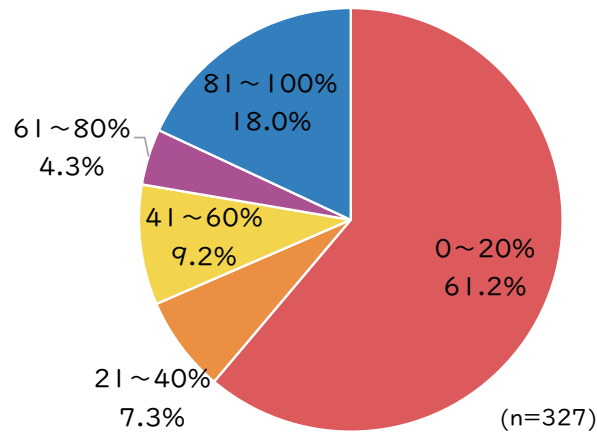
令和6年5月1日時点で日本語指導が必要な生徒がおり、令和6年度に卒業した日本語指導が必要な生徒の人数が1人以上の学校のうち、卒業者に占める進学者の割合をみると、0~20%が39.1%(128件)、21~40%が5.5%(18件)、41~60%が10.1%(33件)、61~80%が13.5%(44件)、81~100%が31.8%(104件)となっている。

図表 15 卒業した日本語指導が必要な生徒に占める進学者の割合 (数値回答加工)



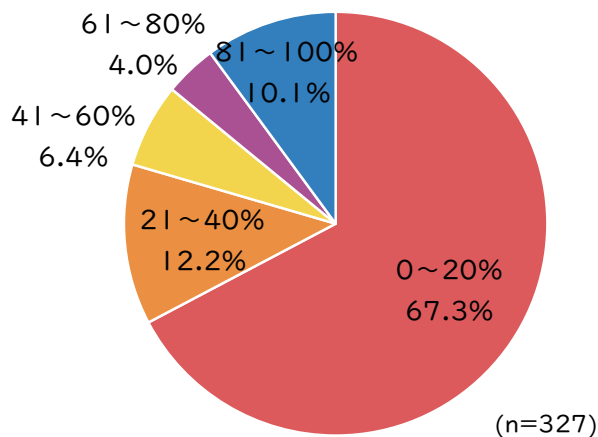
令和6年5月1日時点で日本語指導が必要な生徒がおり、令和6年度に卒業した日本語指導が必要な生徒の人数が1人以上の学校のうち、卒業者に占める就職者の割合をみると、0～20%が61.2%（200件）、21～40%が7.3%（24件）、41～60%が9.2%（30件）、61～80%が4.3%（14件）、81～100%が18.0%（59件）となっている。

図表 16 卒業した日本語指導が必要な生徒に占める就職者の割合（数値回答加工）



令和6年5月1日時点で日本語指導が必要な生徒がおり、令和6年度に卒業した日本語指導が必要な生徒の人数が1人以上の学校のうち、卒業者に占めるその他の進路の者の割合をみると、0～20%が67.3%（220件）、21～40%が12.2%（40件）、41～60%が6.4%（21件）、61～80%が4.0%（13件）、81～100%が10.1%（33件）となっている。

図表 17 卒業した日本語指導が必要な生徒に占めるその他の進路の者の割合（数値回答加工）

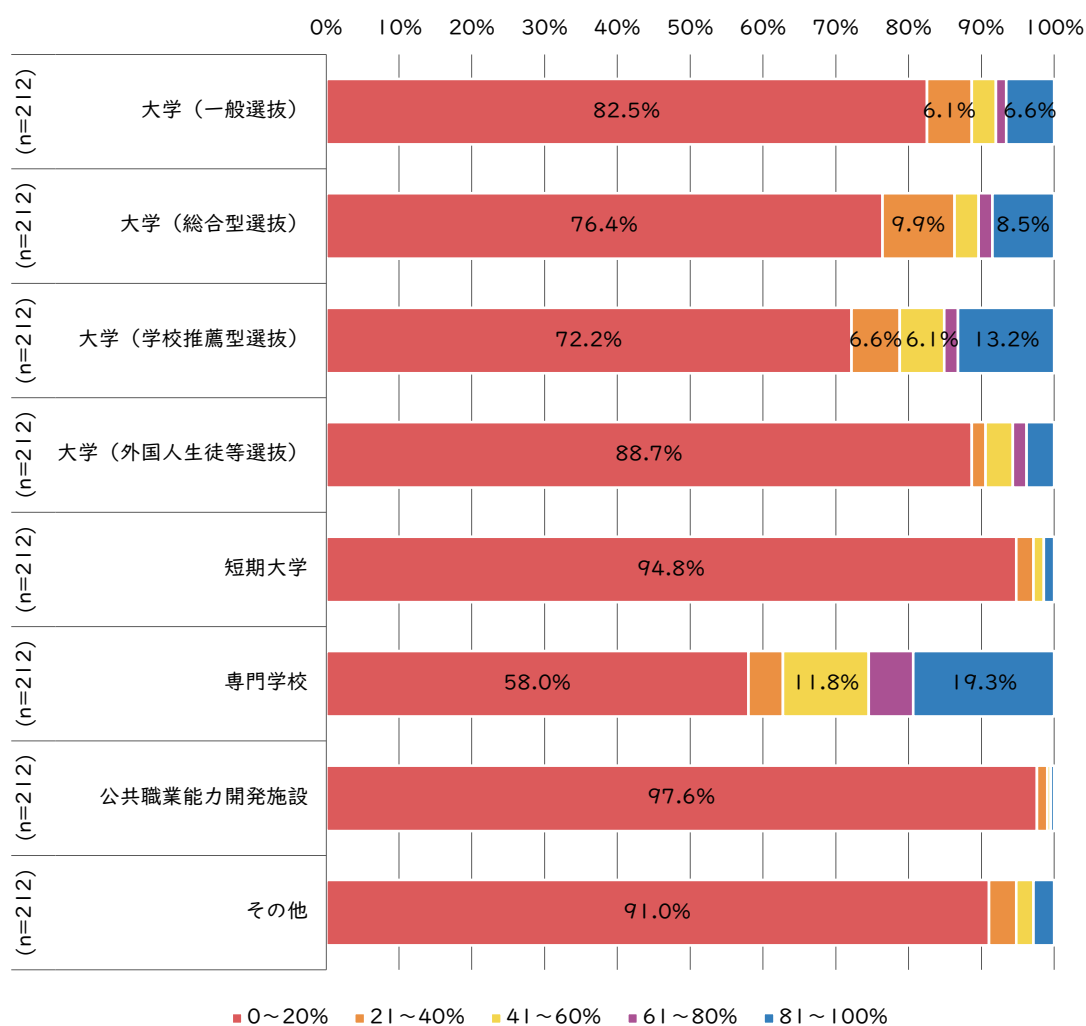


## (8)進学者の進学先内訳(Q8\_1)

Q 7で答えた進学者について、進学先の内訳を割合でお答えください。

令和6年5月1日時点で日本語指導が必要な生徒がおり、令和6年度に進学した日本語指導が必要な生徒の人数が1人以上の学校のうち、進学先の内訳を尋ねた。回答結果は以下の通りである。

図表 18 日本語指導が必要な生徒のうち、進学者の進学先の内訳（数値回答加工）

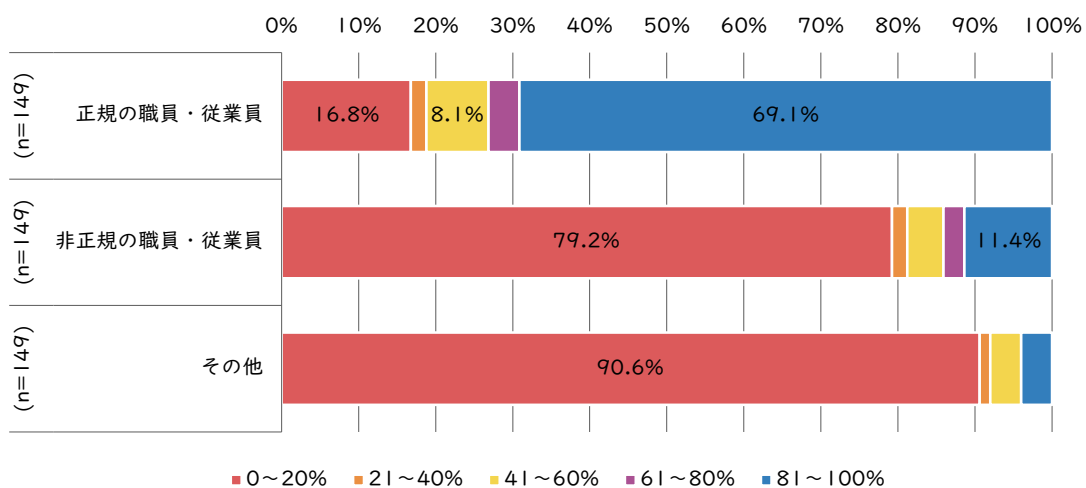


## (9)就職者の就業形態内訳(Q8\_2)

Q7で答えた就職者について、就業形態の内訳を割合でお答えください

令和6年5月1日時点で日本語指導が必要な生徒がおり、令和6年度に就職した日本語指導が必要な生徒の人数が1人以上の学校のうち、就業形態の内訳を尋ねた。回答結果は以下の通りである。

図表 19 日本語指導が必要な生徒のうち、就職者の就業形態の内訳（数値回答加工）



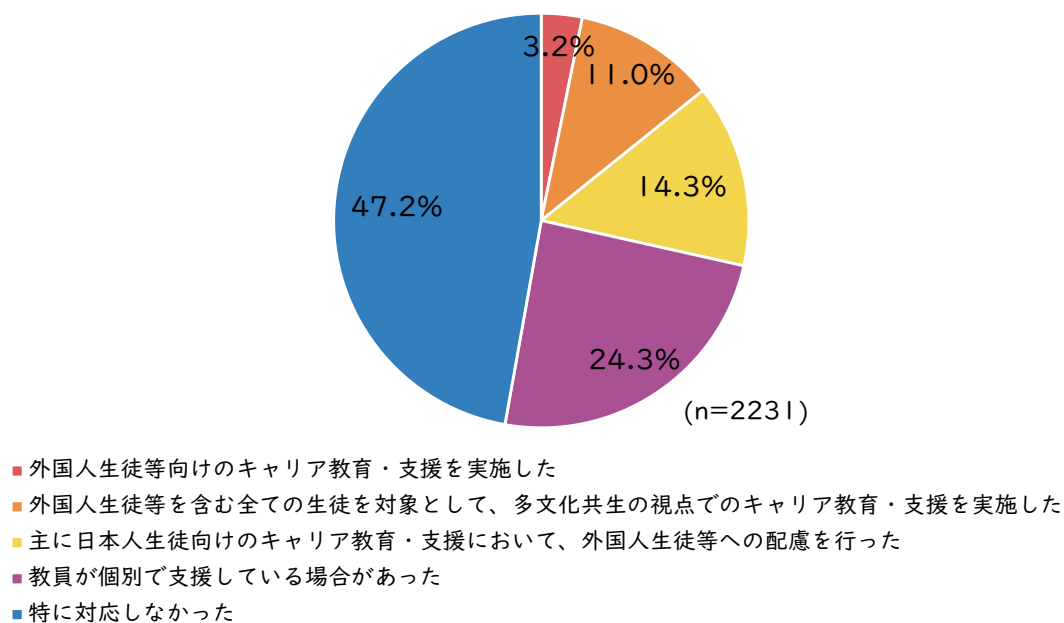
## 4. キャリア教育・支援の実施状況

### (1) 外国人生徒等へのキャリア教育・支援の対応方針(Q9)

貴校の令和6年度の外国人生徒等へのキャリア教育・支援の対応方針として、最も当てはまる選択肢をお答えください。

過去5年以内に外国籍の生徒が在籍していた学校における令和6年度の外国人生徒等へのキャリア教育・支援の対応方針としては、「特に対応しなかった」(47.2%、1,053校)が最も多く、次いで「教員が個別で支援している場合があった」(24.3%、542校)、「主に日本人生徒向けのキャリア教育・支援において、外国人生徒等への配慮を行った」(14.3%、319校)、「外国人生徒等を含む全ての生徒を対象として、多文化共生の視点でのキャリア教育・支援を実施した」(11.0%、246校)、「外国人生徒等向けのキャリア教育・支援を実施した」(3.2%、71校)と続いた。

図表 20 外国人生徒等へのキャリア教育・支援の対応方針

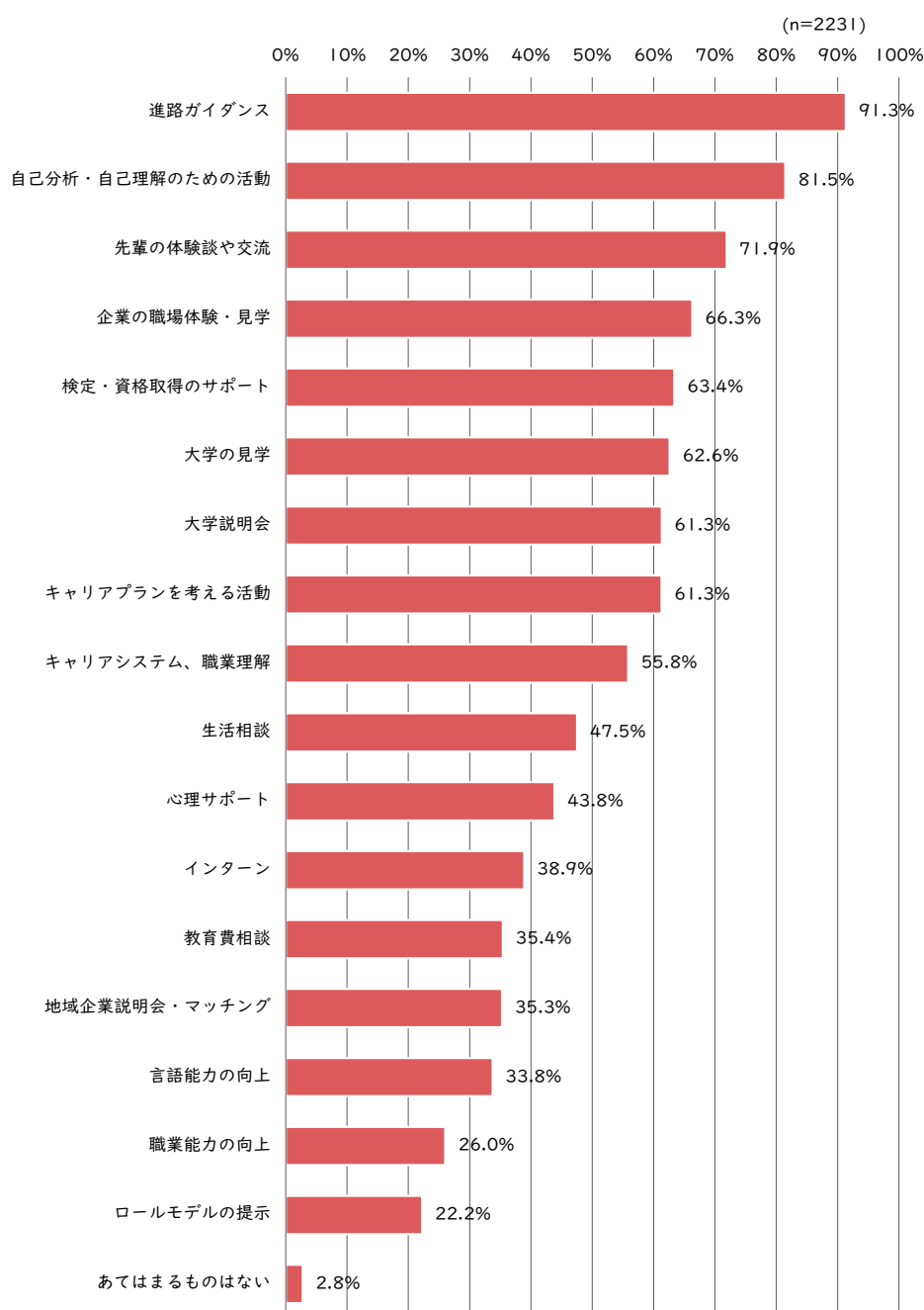


## (2) キャリア教育・支援に関する取組(Q10\_1)

貴校では、キャリア教育・支援に関して、令和6年度にどのような取組を実施しましたか。

過去5年以内に外国籍の生徒が在籍していた学校において、外国人生徒等に限らない全生徒へのキャリア教育・支援に関する取組状況を尋ねたところ、「進路ガイダンス」(91.3%、2,038校)が最も多く、次いで「自己分析・自己理解のための活動」(81.5%、1,818校)、「先輩の体験談や交流」(71.9%、1,604校)が多かった。

図表 21 キャリア教育・支援に関する取組 (複数回答)

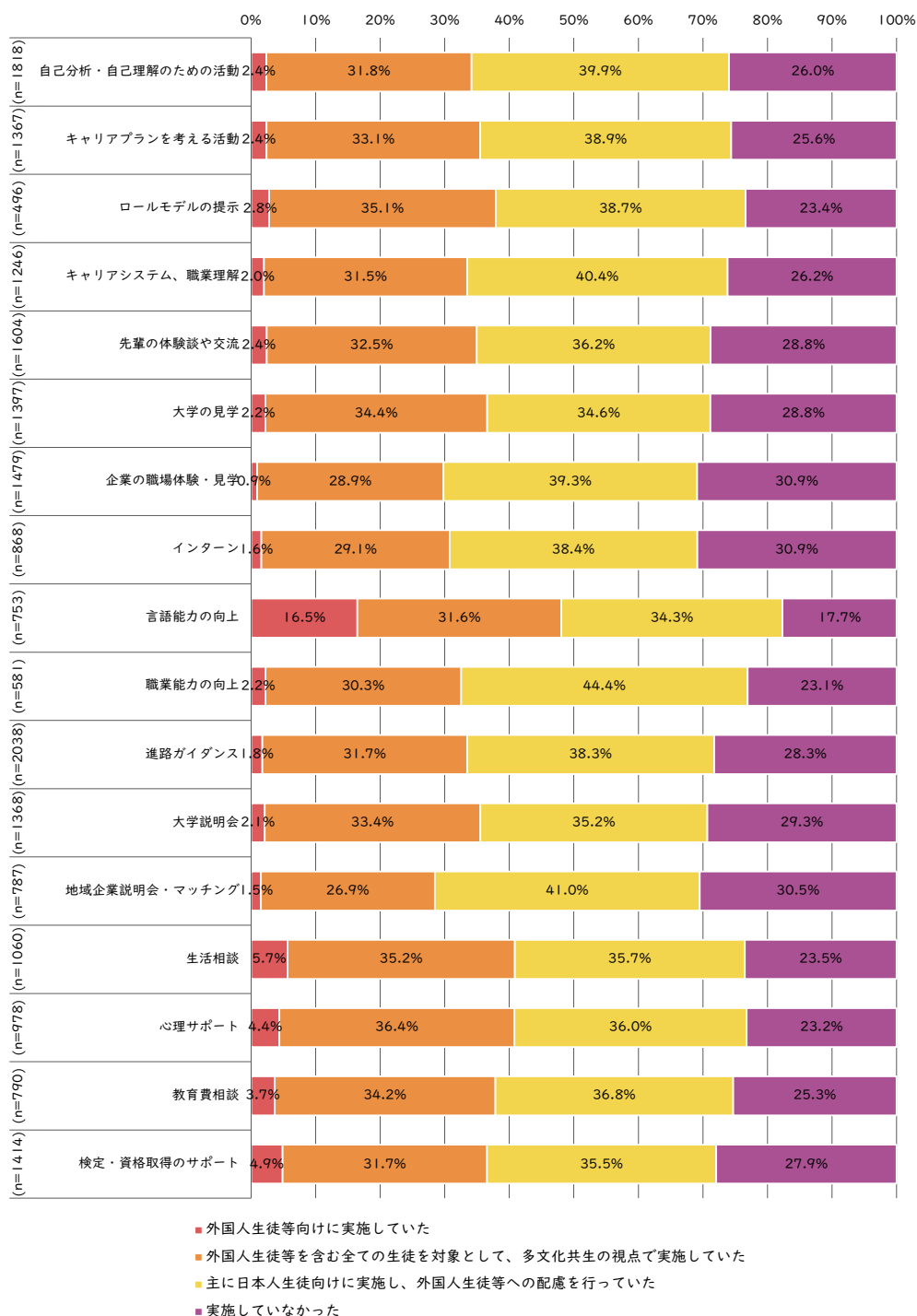


### (3)各取組の外国人生徒等への実施状況(Q10\_2)

貴校で令和6年度に実施したキャリア教育・支援に関する取組について、外国人生徒等への実施状況をお答えください。

前問(Q10\_1)において各校が実施していると回答したキャリア教育・支援に関する各取組における、外国人生徒等への実施状況は以下の通りである。

図表 22 各取組の外国人生徒等への実施状況(各1つ回答)

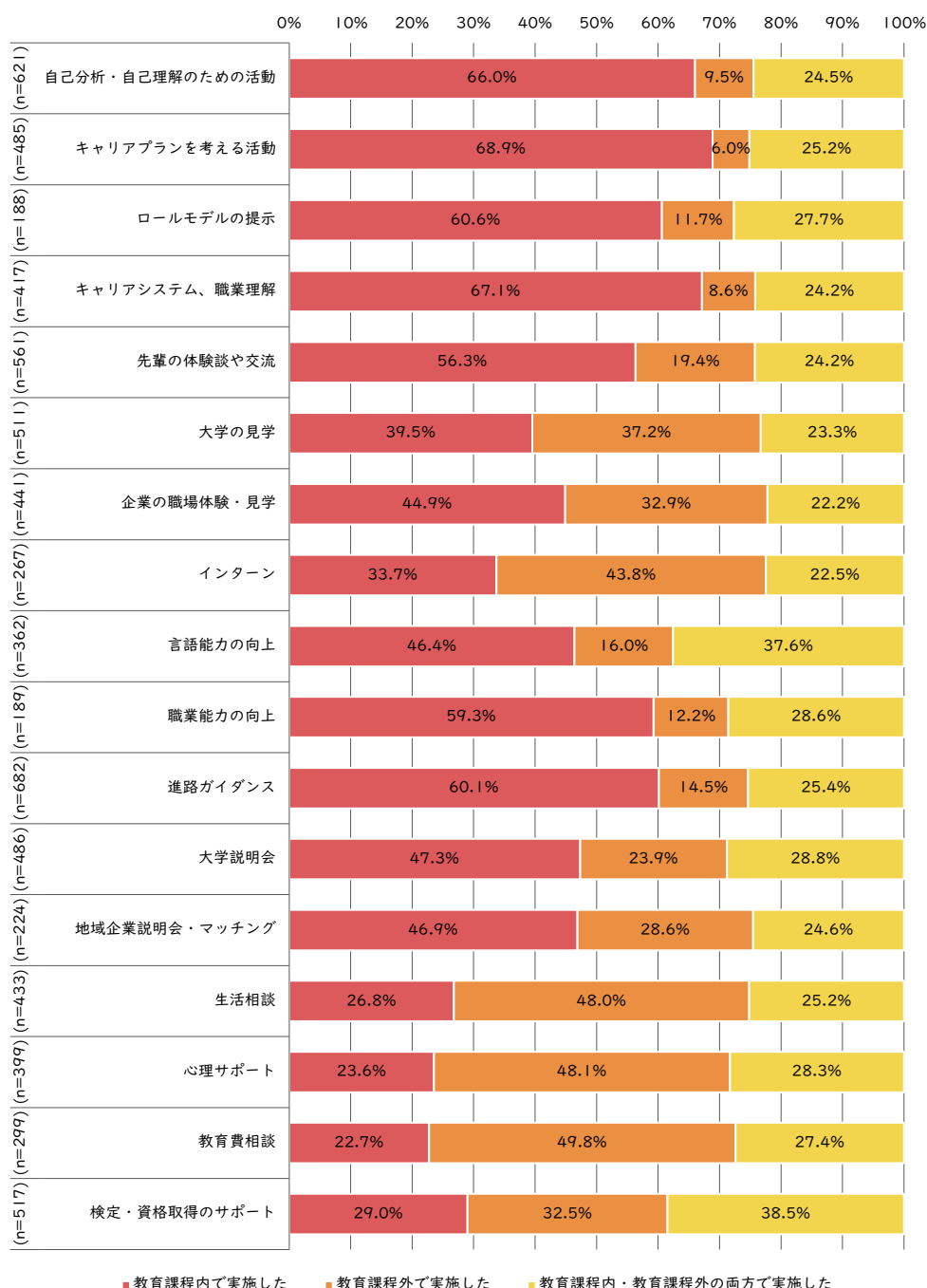


#### (4)各取組を実施した時間(Q10\_3)

貴校で令和6年度に実施した外国人生徒等へのキャリア教育・支援に関する取組は、教育課程内で実施しましたか、それとも教育課程外で実施しましたか。

前問(Q10\_2)において「外国人生徒等向けのキャリア教育・支援を実施した」もしくは、「外国人生徒等を含む全ての生徒を対象として、多文化共生の視点でのキャリア教育・支援を実施した」と回答した学校を対象に、キャリア教育・支援に関する取組を教育課程内外のどちらで実施したかを尋ねた。回答結果は、以下の通りである。

図表 23 各取組を実施した時間（各1つ回答）

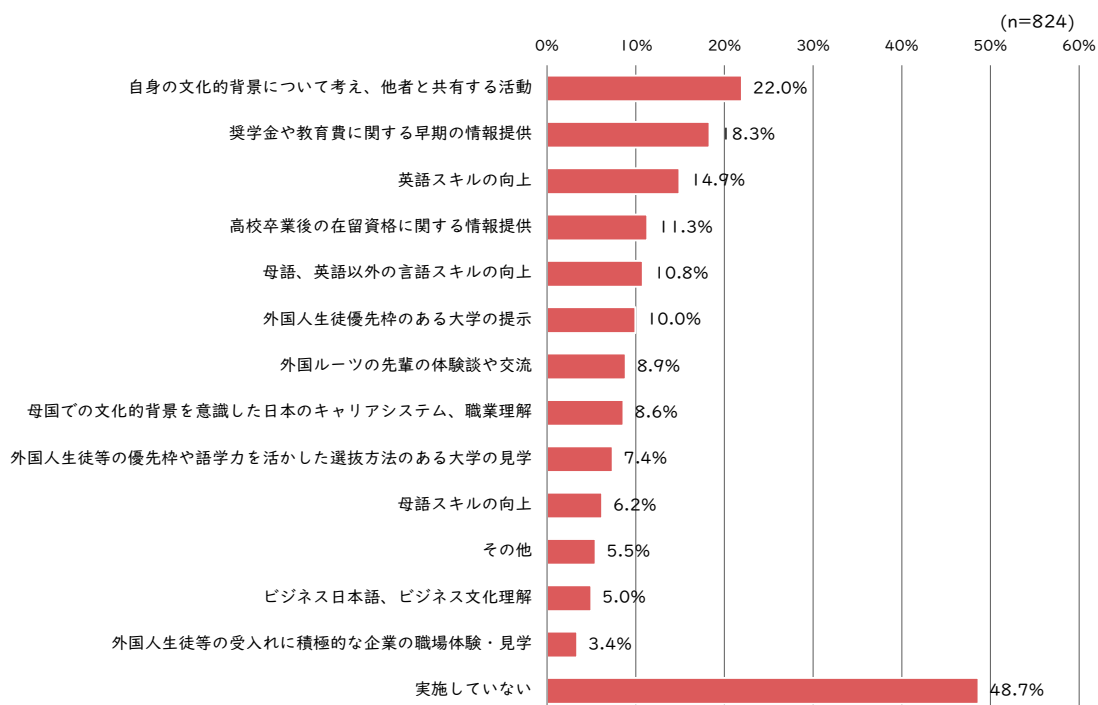


## (5)外国人生徒等への取組の詳細(Q10\_4\_1)

貴校で令和6年度に実施した外国人生徒等へのキャリア教育・支援において、以下の取組を実施していましたか。

Q10\_2において「外国人生徒等向けのキャリア教育・支援を実施した」もしくは、「外国人生徒等を含む全ての生徒を対象として、多文化共生の視点でのキャリア教育・支援を実施した」と回答した学校を対象に、詳細な外国人生徒等への取組状況を尋ねたところ、「自身の文化的背景について考え、他者と共有する活動」(22.0%、181校)が最も多く、次いで「奨学金や教育費に関する早期の情報提供」(18.3%、151校)、「英語スキルの向上」(14.9%、123校)が多かった。

図表 24 外国人生徒等への取組の詳細（複数回答）



(6)外国人生徒等への取組の詳細(その他)(Q10\_4\_2) (回答数:45 校)

貴校で令和6年度に実施した外国人生徒等へのキャリア教育・支援において、以下の取組を実施していましたか。／その他

図表 25 外国人生徒等への取組の詳細 (その他) (自由回答)

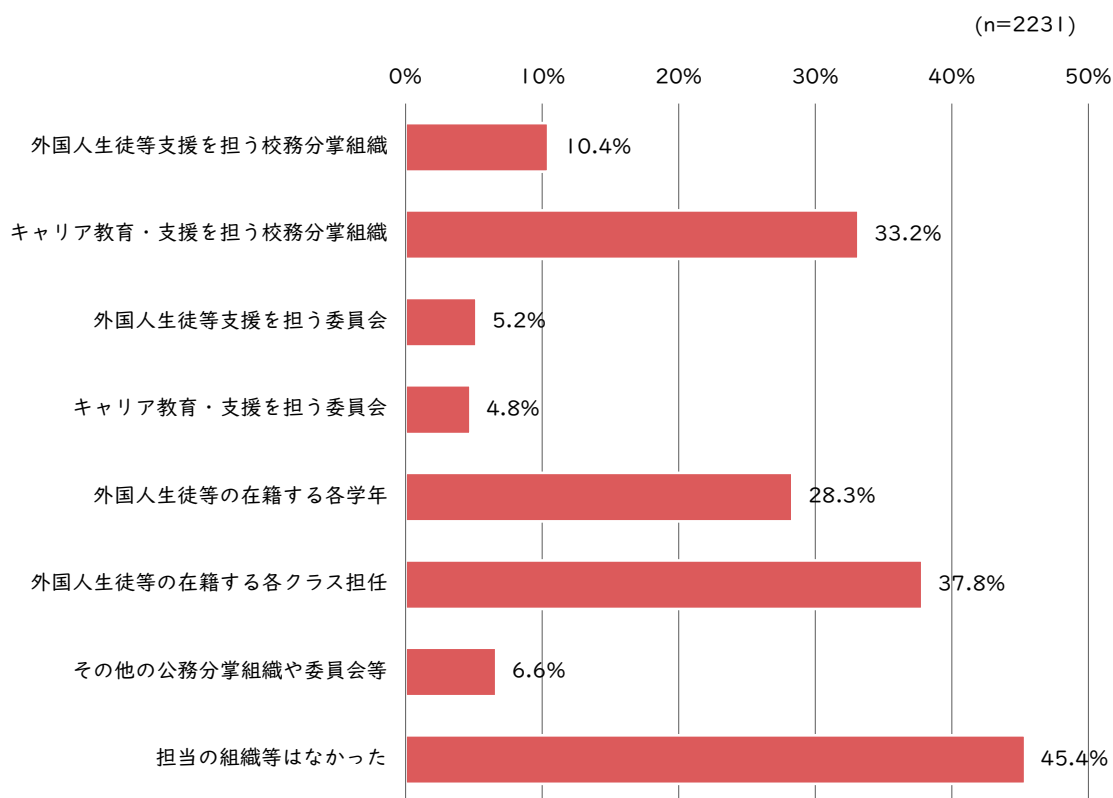
カテゴリ	件数	主な内容
日本語指導	12	日本語スキル向上、日本語指導、ビジネス日本語等
進学・就職支援	5	進学・就職に関する支援、情報提供
在留資格・福祉	5	在留資格・福祉サービス等の支援
保護者対応	3	保護者への説明、通訳・翻訳対応
奨学金・教育費情報	2	奨学金・教育費情報の提供
母語・英語等の言語スキル	2	母語・英語等の言語スキル向上
その他	5	実態に合わせた指導、特色ある対応等
なし	11	特別な支援なし、全生徒と同じ対応

### (7)外国人生徒等へのキャリア教育・支援の担当組織(Q11\_1)

令和6年度に外国人生徒等へのキャリア教育・支援を担当していた組織等として、当  
てはまる選択肢をすべてお答えください。

過去5年以内に外国籍の生徒が在籍していた学校において、外国人生徒等へのキャリ  
ア教育・支援を担当していた組織を尋ねたところ、「外国人生徒等の在籍する各クラス担  
任」(37.8%、844校)が最も多く、次いで「キャリア教育・支援を担う校務分掌組織」  
(33.2%、740校)、「外国人生徒等の在籍する各学年」(28.3%、632校)が多かった。  
なお、「担当の組織等はなかった」という回答は45.4%(1,012校)であった。

図表 26 外国人生徒等へのキャリア教育・支援の担当組織（複数回答）



(8)具体的な組織名(その他)(Q11\_2) (回答数:148校)

Q11で「その他の公務分掌組織や委員会等」と回答した方にお聞きします。具体的な組織名をお答えください。

図表 27 具体的な組織名(その他)(自由回答)

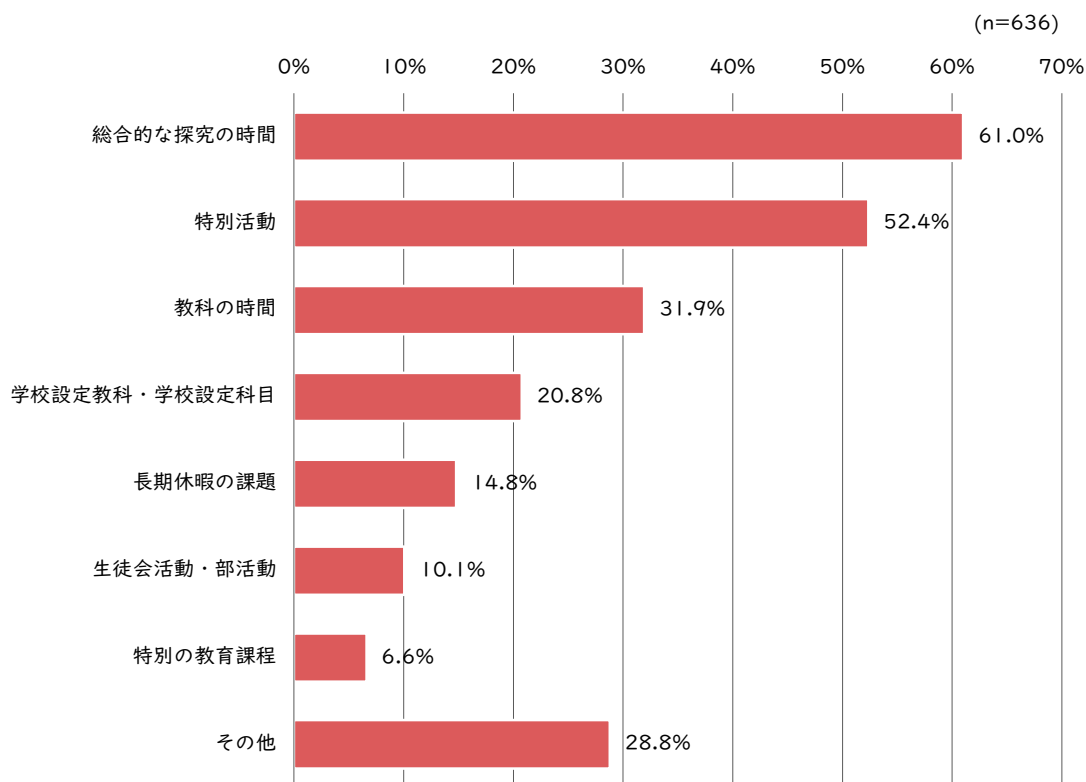
カテゴリ	件数	主な内容
教育支援・相談担当部署	44	教育相談、生徒支援、特別支援、修学支援等
国際・多文化担当部署	26	国際交流、多文化推進、グローバル教育等
進路指導担当部署	15	進路指導、キャリア教育、進学就職支援等
人権担当部署	11	人権教育、同和教育、人権推進委員会等
教務担当部署	10	教務、授業運営、学籍管理、時間割作成等
日本語担当部署	7	日本語指導、日本語教育、日本語支援等
外国人生徒担当部署	4	外国人生徒担当、支援、ワーキング等
学年	4	各学年、学年団、学年会、年次担当等
教科担当	3	英語科、教科担当、専門科目担当等
クラブ	3	各クラブ顧問、部活動、バスケ部等
生徒指導担当部署	2	生徒指導部、学年団、指導担当等
その他	15	事務、保健、副校長、探究活動、総務等
なし	4	回答なし、特定部署なし、全体対応等

### (9)外国人生徒等へのキャリア教育・支援の実施時間(Q12)

貴校では、外国人生徒等に対するキャリア教育・支援を令和6年度にどの時間で実施していましたか。当てはまる選択肢を全てお答えください。

Q9（外国人生徒等へのキャリア教育・支援の対応方針）において「外国人生徒等向けのキャリア教育・支援を実施した」、「外国人生徒等を含む全ての生徒を対象として、多文化共生の視点でのキャリア教育・支援を実施した」、「主に日本人生徒向けのキャリア教育・支援において、外国人生徒等への配慮を行った」のいずれかを回答した学校を対象に、外国人生徒等に対するキャリア教育・支援を実施していた時間を尋ねたところ、「総合的な探求の時間」（61.0%、388校）が最も多く、次いで「特別活動」（52.4%、333校）、「教科の時間」（31.9%、203校）が多かった。

図表 28 外国人生徒等へのキャリア教育・支援の実施時間（複数回答）

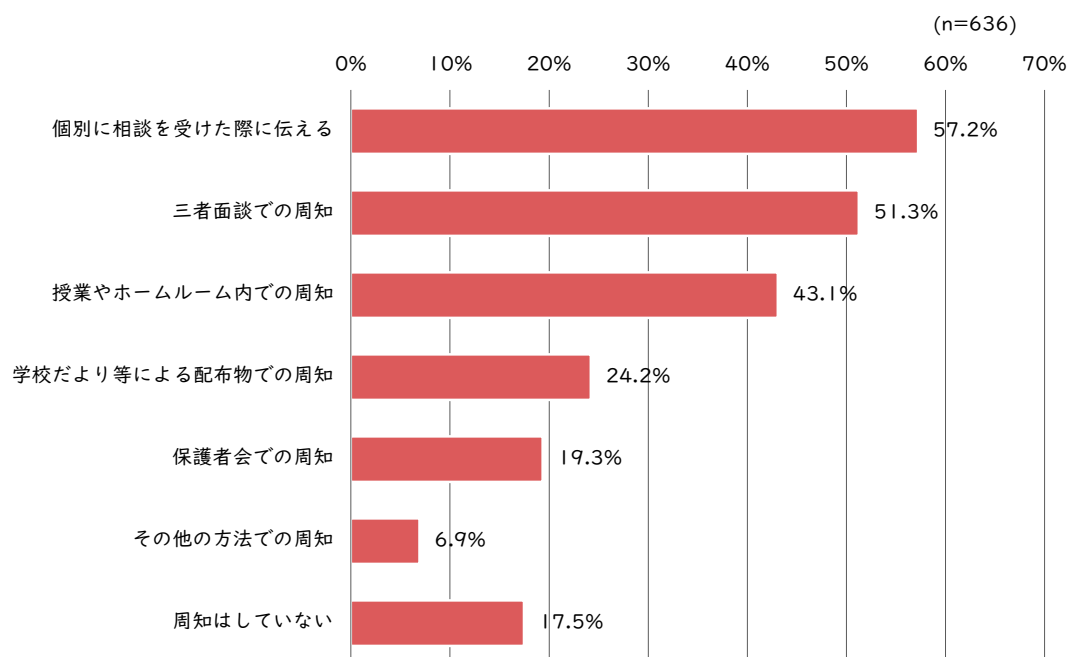


## (10)取組の周知方法(Q13\_1)

貴校の外国人生徒等へのキャリア教育・支援に関する取組を、令和6年度は保護者や生徒本人へどのような方法で周知していましたか。当てはまる選択肢を全てお答えください。

Q9（外国人生徒等へのキャリア教育・支援の対応方針）において「外国人生徒等向けのキャリア教育・支援を実施した」、「外国人生徒等を含む全ての生徒を対象として、多文化共生の視点でのキャリア教育・支援を実施した」、「主に日本人生徒向けのキャリア教育・支援において、外国人生徒等への配慮を行った」のいずれかを回答した学校を対象に、外国人生徒等に対するキャリア教育・支援に関する取組の周知方法を尋ねたところ、「個別に相談を受けた際に伝える」（57.2%、364校）が最も多く、次いで「三者面談での周知」（51.3%、326校）、「授業やホームルーム内での周知」（43.1%、274校）が多かった。

図表 29 取組の周知方法（複数回答）



(11)取組の周知方法(その他)(Q13\_2) (回答数:41校)

Q13で「その他の方法での周知」と回答した方にお聞きします。具体的な周知方法をお答えください。

図表 30 取組の周知方法（その他）（自由回答）

カテゴリ	件数	主な内容
オンラインツール	10	Google classroom、スクリレ、マチコミ等
個別対応	13	個別面談、担任等による個別連絡等
オリエンテーション、ガイダンス	5	オリエンテーション、進学ガイダンス等での周知
行事の際の周知	4	合格者説明会や新入生招集日などでの周知
校内掲示	4	校内掲示物や国際教室での掲示による周知
その他	5	キャリアパスポート、連絡帳、メール、ホームページ、配布物、本人を介して伝える等

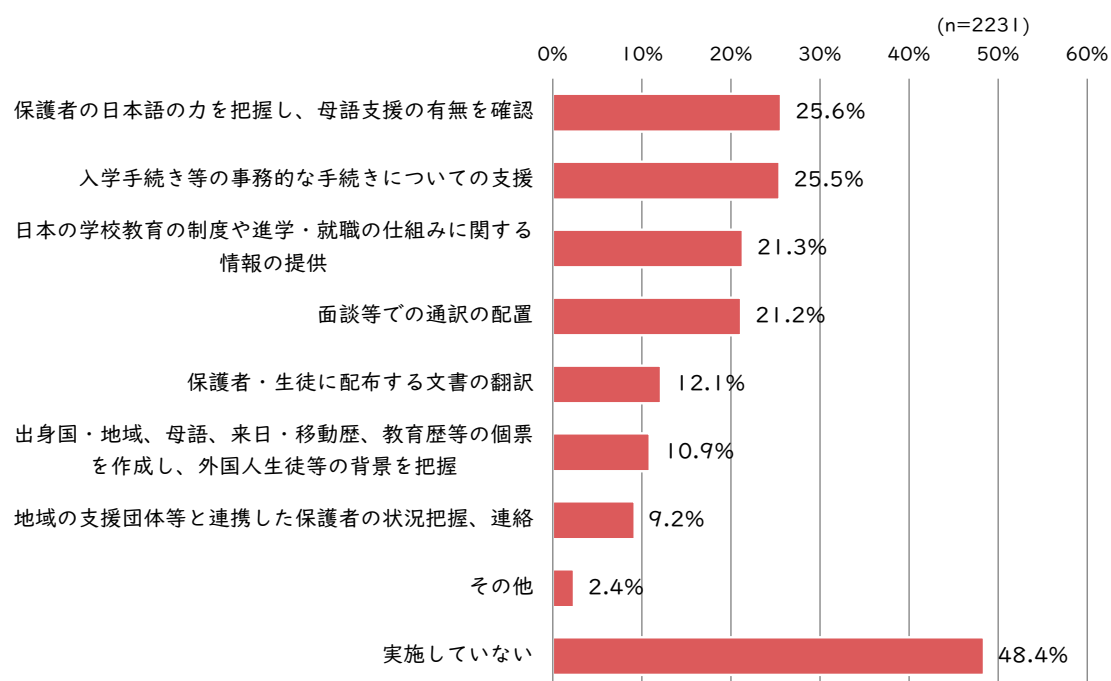
## (12)保護者との連携に関する取組(Q14\_1)

外国人生徒等の保護者との連携に関する取組として、令和6年度に貴校で実施していたものを全てお答えください。

過去5年以内に外国籍の生徒が在籍していた学校において、外国人生徒等の保護者との連携に関する取組状況を尋ねたところ、「保護者の日本語の力を把握し、母語支援の有無を確認」(25.6%、572校)が最も多く、次いで「入学手続き等の事務的な手続きについての支援」(25.5%、568校)、「日本の学校教育の制度や進学・就職の仕組みに関する情報の提供」(21.3%、476校)が多かった。

なお、「実施していない」という回答は48.4%(1,080校)であった。

図表 31 保護者との連携に関する取組 (複数回答)



(13)保護者との連携に関する取組(その他)(Q14\_2) (回答数:53校)

Q14で「その他」と回答した方にお聞きします。具体的な連携の取組をお答えください。

図表 32 保護者との連携に関する取組（その他）（自由回答）

カテゴリ	件数	主な内容
翻訳機等の利用	9	ポケトークや翻訳アプリ等の通訳ツール活用
個別対応	8	面談・家庭訪問・担任等による個別対応
校内に支援人材を配置・活用	7	通訳・支援員・カウンセラー等の配置・活用
親族・知人等のサポート	7	親族や知人を介した連絡・通訳・支援
英語での説明	4	英語での説明や英語科教員の面談実施
配布物へのルビ打ち等	4	配布物にルビややさしい日本語を付記
生徒による通訳	3	生徒本人や子どもが通訳として同席
その他	9	海外研修・福祉情報・宗教配慮・学習支援等
なし	2	特別な配慮不要、該当者なし

## 5. キャリア教育・支援における連携状況

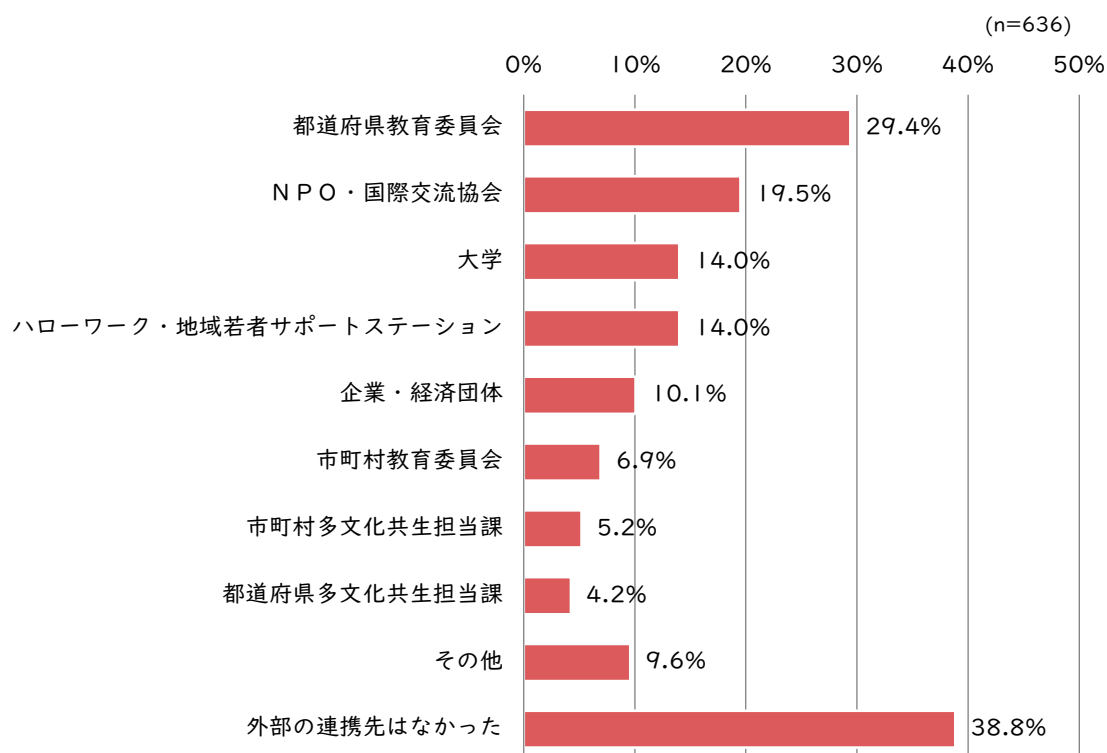
### (1)連携していた外部の機関・団体等(Q15\_1)

外国人生徒等を対象としたキャリア教育・支援等を行うにあたって、令和6年度に連携していた外部の機関・団体等をお答えください。

Q9（外国人生徒等へのキャリア教育・支援の対応方針）において「外国人生徒等向けのキャリア教育・支援を実施した」、「外国人生徒等を含む全ての生徒を対象として、多文化共生の視点でのキャリア教育・支援を実施した」、「主に日本人生徒向けのキャリア教育・支援において、外国人生徒等への配慮を行った」のいずれかを回答した学校を対象に、外国人生徒等に対するキャリア教育・支援を行う際の連携先を尋ねたところ、「都道府県教育委員会」(29.4%、187校)が最も多く、次いで「NPO・国際交流協会」(19.5%、124校)、「大学」(14.0%、89校)、「ハローワーク・地域若者サポートステーション」(14.0%、89校)が多かった。

なお、「外部の連携先はなかった」という回答は38.8%（247校）であった。

図表 33 連携していた外部の機関・団体等（複数回答）



(2)教育委員会が主体となって実施している取組の内容(Q15\_2) (回答数:168 校)

※複数回答あり

Q15で「都道府県教育委員会」、「市町村教育委員会」と回答した方にお聞きします。教育委員会と連携して行った取組のうち、教育委員会が主体となって実施しているものがあれば、その内容を具体的にお答えください。

図表 34 教育委員会が主体となって実施している取組の内容（自由回答）

カテゴリ	件数	主な内容
支援員の派遣・配置	61	日本語指導支援員、外国人生徒等教育相談員、学習支援員、就労アドバイザー、進路サポーター、多文化教育コーディネーター等
通訳の派遣	32	通訳の派遣、費用負担等
推進事業等の実施	14	多文化共生推進事業、外国人生徒みらいサポート事業、外国人生徒支援事業等
講演会、セミナー等の開催	15	進路ガイダンス、就職・進学セミナー、海外進学講座、多文化共生フォーラム等
学校間の情報共有・交流	11	特別枠選抜実施校連絡会で他校との情報共有、外国人生徒等教育研究協議会等
日本語教育の取組	9	日本語学習講座、特別な指導、放課後・土曜講座、日本語サポートセンター等
翻訳機の貸与・支給	6	ポケトークの貸与・支給
外部人材・団体との連携	3	NPO 法人の紹介・派遣、日本語コーディネーター、キャリアコンサルティング技能士、ユースソーシャルワーカーの派遣等
生徒間の情報共有・交流	4	外国人生徒の情報共有・交流会、若者・外国人未来塾
入試関係	2	入試関係、在京外国人生徒等対象入試
その他	3	自治体担当課への個別相談、行政手続の母国語版の周知等
なし	8	

(3)具体的な連携先(その他)(Q15\_3) (回答数:59校)

Q15で「その他」と回答した方にお聞きします。具体的な連携先をお答えください。

図表 35 具体的な連携先（その他）（自由回答）

カテゴリ	件数	主な内容
行政機関等	19	市町村福祉担当課、障がい者支援施設、商工会議所等
民間団体・NPO	12	地域の民間支援団体、日本語学校 等
協議会・研究会	6	自治体の外国人教育研究協議会 等
関係機関	5	JICE、外務省、教育支援機構 等
専門人材	5	キャリア教育コーディネーター、スクールカウンセラー等
進学先	4	生徒が進学を希望する専門学校 等
生徒の母校等	2	生徒が卒業した中学校、通っていた学習塾
その他	5	外国につながる生徒を積極的に受け入れる企業、外国にある分校、入院している病院 等
なし	1	なし

## 6. 特に力を入れている取組

### (1) 特に力を入れている取組(Q16) (回答数:285校 ※複数回答あり)

外国人生徒等を対象としたキャリア教育・支援のうち、貴校が特に力を入れている取組があれば、その内容を具体的にお答えください。

図表 36 特に力を入れている取組 (自由回答)

カテゴリ	件数	主な内容
日本語能力の向上	39	日本語指導、日本語能力検定対策、日本語スキルの向上等
個別の状況に応じたサポート	23	家庭状況や日本語習熟度等に応じた支援、二者面談、三者面談等
外部団体・専門人材との連携	11	日本語指導員、NPO、キャリアカウンセラー、スクールカウンセラー、ハローワーク、行政書士、多文化教育コーディネーター
企業の職場体験、見学、インターンシップ	11	職場体験、インターンシップ、キャリアワークショップ等
多文化理解・交流	10	多文化理解・異文化交流行事の実施等
在留資格へのフォロー	9	在留資格の確認、関連情報の提供
保護者向け対応	9	保護者面談での通訳手配、保護者への手厚い説明等
進学支援	8	大学見学、進学ガイダンス・説明会、国外への進学支援
放課後の指導・面談	7	学習支援員による長期休業中や放課後の勉強会
校内の情報共有・連携	7	校内での情報共有、校内関係者による多面的・継続的な支援、支援に関する研修の実施等
進路指導	7	進路指導、進路先の決定、進路先とのマッチング
ロールモデルの提示・先輩との交流	7	先輩や卒業生との交流、卒業生を招いての講演会
資料等へのルビ振り	6	考査問題へのルビ振り、配付プリントへのルビ振り等
母語・母文化への配慮	5	母語を活かせる進路開拓、文化的背景を踏まえた対応
情報提供	5	正確な情報提供、生徒や保護者の求める情報の提供等
早期(1年次)からの指導	4	1年次から進路について考える時間を設ける等
希望する進路の実現	4	本人の進路希望に添えるように取り組む等

生活習慣・基礎力支援	3	日本の生活習慣への理解、コミュニケーション能力等の基礎的力の向上
日本語に限らない言語能力の向上	3	進学希望者には外国語の能力向上を図る等
ICT 機器の活用	2	ポケトークの活用等
その他	27	※欄外に記載
なし	78	特になし、日本人と同様の取組のみ実施

<p>【その他の回答例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自己理解 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 自己理解教育、自己受容教育</li> </ul> </li> <li>・ 多様なキャリアプランの検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 外国につながる高校生のための進路ガイダンス</li> <li>➤ 在留資格「家族滞在」の生徒が、高校卒業後の就職・進学で在留資格がどのように変更できるのかを知ったうえで自分のライフプランを考える活動</li> </ul> </li> <li>・ 就職先企業の開拓 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 外国につながる生徒を積極的に受け入れる企業の開拓と、生徒への就労支援</li> <li>➤ 外国人生徒等をきちんと評価する企業の開拓と連携</li> </ul> </li> <li>・ その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 社会で自立する力の育成</li> <li>➤ 将来の経済的自立に向けてのキャリア教育</li> <li>➤ 探究活動による確かな学力の育成</li> <li>➤ 教科・授業で基礎的な日本語学習を取り入れ、生徒の就学意欲を向上させる</li> <li>➤ 聞き取り調査の結果を分析し、対象生徒が支援員と円滑にコミュニケーションをとれるような体制を整えている</li> </ul> </li> </ul>
---

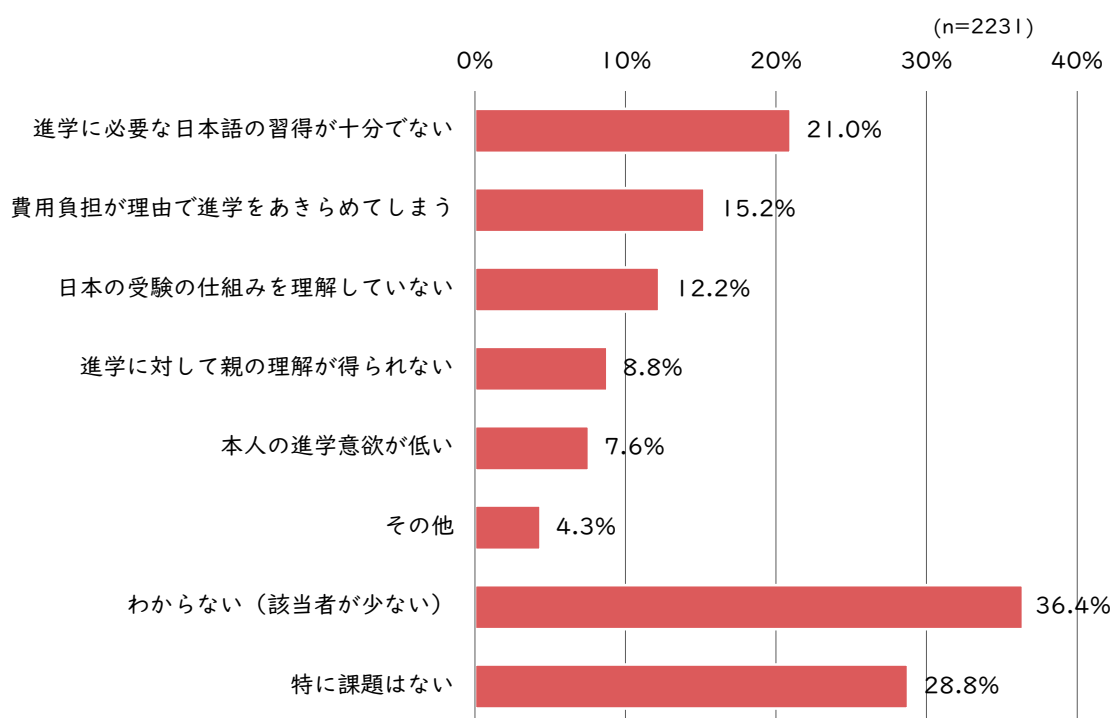
## 7. 外国人生徒等のキャリア教育・支援における課題

### (1) 進学に関する具体的な課題(Q17\_1)

外国人生徒等の進学に関する課題は何ですか。当てはまる選択肢を全てお答えください。

過去5年以内に外国籍の生徒が在籍していた学校において、外国人生徒等の進学に関する課題を尋ねたところ、「進学に必要な日本語の習得が十分でない」(21.0%、468校)が最も多く、次いで「費用負担が理由で進学をあきらめてしまう」(15.2%、340校)、「日本の受験の仕組みを理解していない」(12.2%、273校)が多かった。

図表 37 進学に関する具体的な課題（複数回答）



(2)進学に関する具体的な課題(その他)(Q17\_2) (回答数:96校)

Q17で「その他」と回答した方にお聞きします。外国人生徒等の進学に関する具体的な課題をお答えください。

図表 38 進学に関する具体的な課題 (その他) (自由回答)

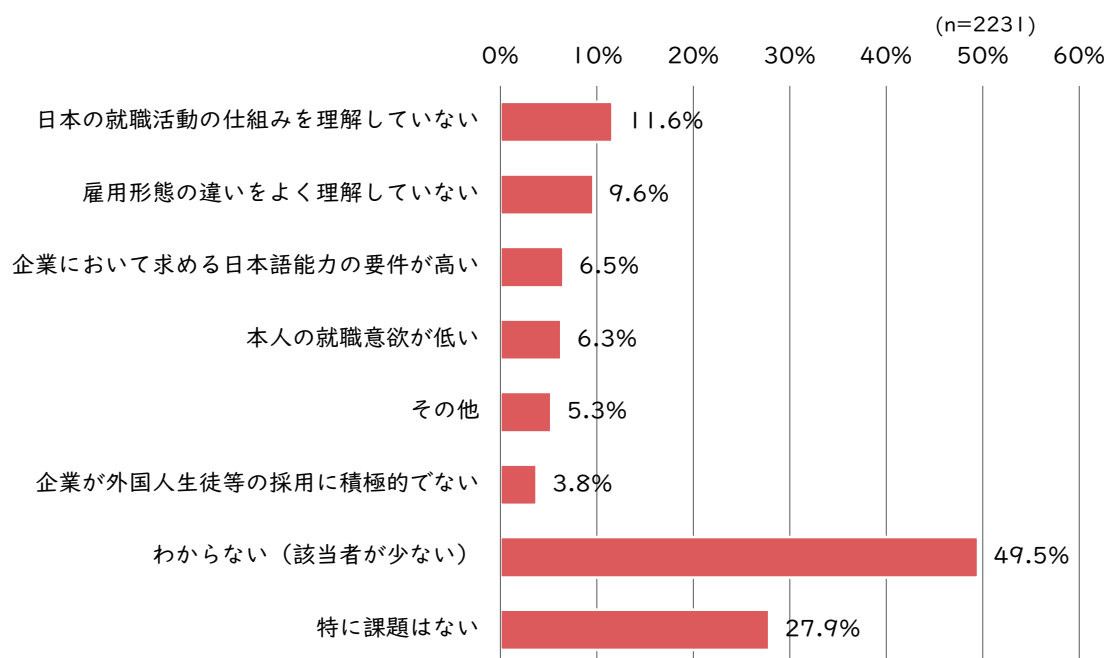
カテゴリ	件数	主な内容
保護者との意思疎通・理解	16	言葉の壁があり保護者に詳細を説明するのが困難等
基礎学力・学習意欲	10	進学に必要な基礎学力が足りない等
経済・奨学金	7	奨学金の貸与が難しい、返済面まで指導する必要等
在留資格・国籍	5	在留資格や国籍による影響が複雑で、最新情報が分かりづらい
言語面での課題	5	漢字が苦手、日本語を介しての英語学習が困難
日本での就職に関する理解	5	就職の流れをどう説明するか、理解が難しい等
海外への進学	4	母国や他国への進学をサポートするのは困難等
情報・知識不足	4	受験や入学手続きについて気軽に相談できる場所がない等
学力と志望校の不一致	3	本人や保護者が実力以上の学校を志向している
進学先が限定的	2	外国人生徒等への支援が充実した進学先が少ない
自己理解	2	人生設計・自己理解が難しい等
その他	10	一般化して回答できない等
なし	23	該当者がいない (特別支援学校) 等

### (3)就職に関する具体的な課題(Q18\_1)

外国人生徒等の就職に関する課題は何ですか。当てはまる選択肢を全てお答えください。

過去5年以内に外国籍の生徒が在籍していた学校において、外国人生徒等の就職に関する課題を尋ねたところ、「日本の就職活動の仕組みを理解していない」(11.6%、259校)が最も多く、次いで「雇用形態の違いをよく理解していない」(9.6%、215校)、「企業において求める日本語能力の要件が高い」(6.5%、146校)が多かった。

図表 39 就職に関する具体的な課題（複数回答）



(4)就職に関する具体的な課題(その他)(Q18\_2) (回答数:114 校)

Q18で「その他」と回答した方にお聞きします。外国人生徒等の就職に関する具体的な課題をお答えください。

図表 40 就職に関する具体的な課題 (その他) (自由回答)

カテゴリ	件数	主な内容
在留資格・国籍	23	国籍による就職制限、ビザ等に関する知識不足等
日本能力	16	企業が求める日本語能力に到達していない等
保護者との意思疎通・理解	15	言葉の壁があり保護者に詳細を説明するのが困難等
企業側の理解・姿勢	12	採用企業が少ない、理解不足の企業が多い等
正規雇用を勧めても望まない	5	周囲の影響により自ら非正規を望む傾向がある等
ライフプランが定まりづらい	4	ライフプランが不明確で、就職先を決めづらい等
文化・慣習・マナー	3	職場のルールやマナーの理解が不十分である等
早期退職・視力	2	就職後に早期退職・離職してしまう
基礎学力・学習意欲	2	本人の資質・能力による困難さ、意欲の低さ等
求人票・就労条件が分かりづらい	2	求人票を読み解くのが非常に難しい等
その他	14	銀行口座開設・自動車運転免許取得の困難さ等
なし	16	該当者、希望者がいない

### (5)キャリア教育・支援を行う際の課題(Q19\_1)

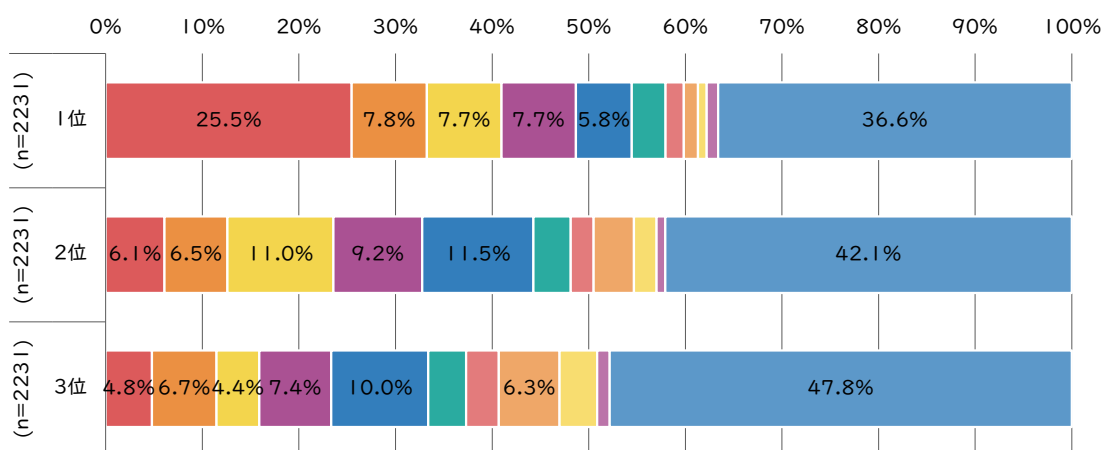
貴校で外国人生徒等を対象としたキャリア教育・支援を行うにあたっての課題は何ですか。当てはまると考える選択肢を、上位1位から3位までお答えください。

過去5年以内に外国籍の生徒が在籍していた学校において、外国人生徒等を対象としたキャリア教育・支援を行うにあたっての課題を1位から3位まで尋ねた。

1位の課題としては、「十分な体制を構築するための教職員数が不足している」(25.5%、568校)が最も多く、次いで「生徒本人や保護者に向けた情報の多言語化が十分でない」(7.8%、174校)、「教職員の在留資格に関する知識が十分に備わっていない」(7.7%、172校)、「支援員や通訳等の外部人材が不足している」(7.7%、172校)が多かった。

2位および3位の課題としては、「教職員の知識(在留資格以外)や経験が十分に備わっていない」が最も多く、それぞれ11.5%(257校)、10.0%(224人)であった。

図表 41 キャリア教育・支援を行う際の課題(3つまで回答)



- 十分な体制を構築するための教職員数が不足している
- 生徒本人や保護者に向けた情報の多言語化が十分でない
- 教職員の在留資格に関する知識が十分に備わっていない
- 支援員や通訳等の外部人材が不足している
- 教職員の知識(在留資格以外)や経験が十分に備わっていない
- 特定の教職員にノウハウが所属しており、異動があると支援の継続が困難である
- 校内に理解が行き渡っていない
- 適切な教材や資料が不足している
- 協力可能な外部の機関・団体が見つからない
- その他
- 特に課題はない

(6)キャリア教育・支援を行う際の課題(その他)(Q19\_2) (回答数:48校)

Q19で「その他」と回答した方にお聞きします。貴校が抱える具体的な課題をお答えください。

図表 42 キャリア教育・支援を行う際の課題(その他)(自由回答)

カテゴリ	件数	主な内容
支援体制・リソース不足	10	生活・学習指導で手一杯、日本語支援員が足りない等
日本語能力	6	日本語の習熟度に大きな差がある、学習意欲の低さ等
該当ケースが少なく、分からない	3	実践が少なく、実態に応じた対応が必要となる等
保護者の理解・協力	3	言葉の壁があり保護者と懇談等が難しい等
その他	12	外部機関との調整コスト、ケースの多様化・複雑化等
なし	14	これまでのところ課題はない等